

業務部速報



No. 81

発行 17. 2. 28

JR東労組 業務部

車15号「2017年度賃金引き上げに関する申し入れ」第1回交渉 主旨説明を行う!

組合

- 第3四半期の単体決算は増収増益で、営業収益は1兆5,616億円(対前年100.5%)、83億円増、運輸収入は77億円増である。営業利益3,583億円(対前年95.2%)、経常利益3,197億円(対前年95.0%)、純利益は2,279億円(対前年101.6%)で、営業収益・運輸収入は5期連続の増収で第3四半期決算として過去最高となった。通期の単体業績予想でも、営業収益2兆600億円(対前年100.1%)、当期純利益2,290億円(対前年109.6%)と業績は好調である。
- 平成18年度から平成27年度まで10年間で社員数は64,400人から57,200人で7,200人減少(11%減)、平均賃金は866万円から841万円に減少し、総額人件費は、5,577億円から4,732億円で845億円減少している。物件費等については業務委託など施策を進め、3,527億円から3,858億円と331億円の増に留まっている。ここにグループ間・地域間等の労働条件の格差の拡大傾向が表れている。グループ全体の労働条件の向上、労働環境改善に向けた本体の指導を強く求める。
- 営業収益から人件費を除く営業費用を引いて社員数で割った労働生産性は、10年前の1,429万円から1,544万円と8%増加している。全産業平均は725万円、大企業は1,300万円であり、JR東日本の労働生産性は大企業平均を遙かに超える高水準である。
- 連結決算では、18年度1兆1,272億円と1兆円を超えた利益剰余金(内部留保)は10年をかけ、2兆1,018億円と9,746億円増、約2倍に達している。今年度の純利益は、2,660億円を予想している。利益剰余金に積み増すのではなく社員に還元すべきだ。支払い能力は十分にある。

会社

満額回答を強く要求!

- 10月～12月期 GDP 速報値もプラス成長が続いているが、消費者物価指数は99.7%と4年ぶりに前年を下回り、日銀が目標に掲げる物価上昇率2%の達成が難しい状況となっている。
- 日銀は現在の金融緩和策を維持するとしているが、米国新政権のドル高是正に向けた発言や英国のEU離脱の交渉が本格化するなど下振れリスクがある。
- 第3四半期決算は、営業利益は4.8%減であり、第2四半期に続き大幅な減益となった。新幹線鉄道大規模改修引当金や昨年度からの安全対策等により修繕費が232億円増加したことなど、営業費用も264億円増加となり、営業利益は180億円減少している。
- 会社としてコントロールできる幅の少ない固定費の占める割合が大きい鉄道事業の性格から、収益と費用の動向については常に注視していかなければならない。
- 当社の経営環境は少子高齢化や生産年齢人口の減少、地方経済の活力減退など社会構造から大きな影響を受ける。生産年齢人口は平成7年にピークアウトしており、近い将来、当社の収益基盤である首都圏も人口減少に転じる。
- 急激な世代交代が進み、安全、安定輸送と質の高いサービスを通じて、将来にわたって成長し続けていくためには、確実な技術継承、一人ひとりの力をさらに伸ばす人材育成を強力に進めるとともに、効率的で生産性の高い業務執行体制を構築するため、施策をスピード感を持って実施していかなければならない。
- 昨年度よりもさらに不透明感と厳しさを増した経営環境下であり、平成24年度に実施した人事賃金制度、3年連続で実施している賃金改善が将来の経営に与える影響等も含めて、総合的に判断していく必要がある。
- 当社は広くお客さまにご利用いただく高い公共性を有した企業であることから、世の中の動向も踏まえて、突出感を与えることのないよう留意すべきである。

全組合員の団結力で「満額回答」を勝ち取ろう!